

平成27年2月定例会

県土整備委員会説明資料

危機管理部

目

次

I	平成27年度主要施策の概要	1
II	提出予定案件	4
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	危機管理政策課	6
	南海地震防災課	8
	消防保安課	10
	安全衛生課	12
	(2) 債務負担行為	17
2	その他の議案等	18
	(1) 条例案	18

I 平成27年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 「南海トラフ巨大地震」など大規模複合災害を迎え撃つ

(1) 戦略的災害医療プロジェクトの推進

平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築し、災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死者ゼロ」の実現を目指す。

ア 「基本戦略」の最終取りまとめを行うとともに、東部圏域にモデル地域を設定し、地域特性に応じた取組みを実証する。

イ 災害時の医療提供体制について、各圏域における応援・受援体制を構築するとともに、災害医療を担う人材を育成する。

ウ 医学的管理を必要とする災害時要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築などを行う。

エ 避難所運営リーダーの養成を行うことにより、避難所における良好な生活環境の確保を図る。

オ 地域SNSや「ほしいものリスト」の活用など「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」の成果を全県展開するための環境整備を行う。

カ 最先端防災関連連製品の導入実証を行うとともに、徳島県産防災製品の普及拡大を図る。

(2) 「県土強靱化」の推進

① 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現に向けた「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みに加え、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する地域の実情に応じた防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

ア 地域が自助力を最大限に発揮するため、避難路や避難施設に加え、既存施設の活用を含めた指定避難所などの緊急的な整備を支援する。

イ 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、LEDを活用した避難誘導灯、ウォーターフェンスや除雪用資機材の整備などを支援する。

ウ 孤立化想定集落に対して、通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、衛星携帯電話等の通信機器やヘリポートの整備を支援する。

エ 大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するため、指定緊急避難場所等を反映した安全避難計画の作成を支援する。

オ 市町村版の国土強靱化地域計画や、大型台風等に対するタイムライン等の作成を支援する。

カ 自主防災組織の広域的な連携や先駆的な取組みを県内全域に広げるため、自主防災組織が連携して行う取組みを実証実験として支援する。

② 地域防災力の強化

南海トラフ巨大地震など大規模複合災害を迎え撃つため、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上を図る。

ア 大規模災害時に人命救助や行方不明捜索活動に力を発揮する「災害救助犬」を育成し、発災時の備えを図る。

イ 「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民、事業者、行政が一体となった取組みとして、「とくしま防災フェスタ」や「自助力」の向上を図る啓発キャンペーンを実施するなど、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開する。

また、地域と企業の連携による、「自助力」の強化につなげる取組みをモデル的に支援するなど、自主防災組織の結成促進とその活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力を高める。

ウ 県立防災センターや南部防災館を活用し、各種啓発事業や講習会等を実施することにより、県民の防災知識を深めるとともに、防災センターの浸水対策を進める。

また、地域の防災リーダーをはじめ、「防災の担い手」となる人材を育成するとともに、学校・地域における防災教育・防災活動を支援するなど、「防災生涯学習」を総合的に推進する。

エ 災害の語り部の教えや津波碑、災害の記録映像などの災害遺産を最新の技術を用いた啓発映像として制作・保存し、今日、さらに次世代に伝承することにより、防災意識の高揚を図る。

オ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成や団員の確保を図るため、若年層や事業所等に対する消防団への理解・協力の促進や消防団員の技術力の向上のための事業を実施する。

カ また、消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行う。

キ 消防防災ヘリコプターの災害対応能力を向上させるため、新機体への更新を含めた装備・機能の充実強化を図る。

ク 「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等各種情報システム等の運用と、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図る。

ケ また、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備を推進し、災害時における確実な通信手段の確保と機能拡張を図る。

コ 南海トラフ巨大地震等に備えるため、より実践的な総合防災訓練や広域連携に基づく訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図る。

ク 多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、本県と鳥取県の市町村や民間団体の相互交流や連携活動等の支援を行う。

コ 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害を防止し、公共の安全の確保を図る。

2 県民のくらしの安全安心を守る

(1) 食の安全安心対策の推進

① 「とくしまトレースフードプロジェクト」の展開

「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を戦略的に推進するため、食品関連事業者等届出制度の対象拡大、認証制度の拡充、HACCP（食品の安全性を確保する上で重要な危害の原因となる物質及び危害が発生する恐れのある工程の特定、評価、管理を行う衛生管理の手法）の普及拡大を図るとともに、食品製造過程の「見える化」推進により商品の高付加価値化を図る。

ア 食品衛生法の許可対象とならない業種について、「徳島県食品表示の適正化等に関する条例」に位置づけ、届出を義務化することにより、食品表示の更なる適正化を推進する。

イ 県産食品の認証の拡充や優秀事業者の認定を行うことにより、県産食品の高付加価値化を図る。

ウ 「とくしま食品表示Gメン」と科学的産地判別分析数の拡充により、食品表示適正化に向け一層の監視指導体制の強化を図る。

エ 食品表示適正化に係る人材育成のための学びの場の創設するとともに、食の安全安心に関する情報を一元化した「食の安全安心情報ポータルサイト」を創設し、消費者にとって有益となる情報発信を行う。

② 「食の安全・安心」の確保・推進

食品関連事業者への監視指導及び啓発を行うとともに、消費者への適切な情報提供を行うことにより、「食の安全・安心」を確保・推進する。
ア 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全性確保を推進する。

また、県内に流通する食品の放射性物質等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性確保に努める。

イ HACCPによる衛生管理を推進するため、県版HACCP認証制度を創設するとともに、HACCP導入を検討する食品関連事業者への指導・支援を行う。

ウ シカ・イノシシ等野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の認証制度を確立するとともに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施する。

エ 消費者や事業者などの相互理解を促進するためのリスクコミュニケーション等を実施し、食の安全・安心に関する正しい知識の普及を図る。

オ 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施する。

(2) 身近な「くらし」を守る対策の推進

① ライフステージに応じた消費者教育の充実

振り込め詐欺等の「くらしのトラブル」を防止するため、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止施策を推進する。

ア 県民の消費生活における安全・安心を確保するため、消費者情報センターの運営や市町村の相談対応力の向上等を図る。

イ 深刻化している悪質商法や振り込み詐欺による消費者被害を踏まえ、若者や高齢者等の被害を防止し、自立した消費者の育成を図るため、啓発や見守り人材の育成とともに、ライフステージに応じた消費者教育を着実に効果的に推進する。

② 人と動物が幸せに暮らす社会の実現

「動物愛護管理に関するモラル向上」を図るため、広報啓発活動等に努め、犬・猫「殺処分ゼロ」を目指し、動物愛護管理対策を推進する。
ア 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図る。

イ 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図る。

③ 交通事故防止対策の推進

県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動等を展開し、交通事故防止対策を推進する。

ア 「交通事故ゼロ対策」として、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努める。

イ 幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進するとともに、交通死亡事故防止を図る。

④ 水道施設の生活衛生対策等の推進

県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進する。

ア 水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質適正管理の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図る。
イ 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び業界の健全な振興を図り、県民の生活衛生の向上に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算
ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳													
			増減 A－B	率 A/B*100	財 源													
					特 定								債 権					
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 金	手 数 料	財 料	収 入	産 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 財 源		
危機管理 政策課	1,294,560	1,231,834	62,726	105.1							140			300	2,500	4,000	1,287,620	
南海地震 防災課	3,573,155	3,572,647	508	100.0	27,500	274,584				2,154				540	249,302	2,725,000	294,075	
消防保安課	309,162	194,117	115,045	159.3				20,222								167,000	95,000	26,940
安全衛生課	427,060	493,465	△66,405	86.5	47,820				120,831	56				5,196				253,157
計	5,603,937	5,492,063	111,874	102.0	75,320	274,584	141,053			2,350	0	6,036	418,802	2,824,000				1,861,792

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	平成27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財源内訳		
				増減 A－B	率 A/B*100	特 収入	特定 繰入金	繰越金 源泉
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,017	32,276	741	102.3	33,017		
合 計		33,017	32,276	741	102.3	33,017	0	0

イ 課別主要事項説明
危機管理政策課
(ア) 一般会計

(単位:千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
一般管理費	82,397	81,143	1,254	101.5	① 給与費 9人	(82,397) (81,143)
企画総務費	17,199	15,269	1,930	112.6	① 給与費 2人	(17,199) (15,269)
防災総務費	711,948	655,078	56,870	108.7	① 給与費 66人 ② 防災対策指導費 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 関西広域連合分賦金に要する経費 イ 南部圏域防災対策推進事業 ウ 防災情報システム活用費 エ 西部圏域防災対策推進事業 ③ 防災センター運営費 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 イ 県民防災力強化啓発推進事業 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 エ 地域防災力強化人材育成推進事業 オ 防災生涯学習推進事業	(615,101) (6,084) 5,387 635 221 300 176 (69,301) 30,121 2,215 1,000 2,800 7,165 (591,670) (3,905) 3,108 686 277 300 220 (46,441) 30,008 2,881 2,000 3,000 8,552

(単位:千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	減 率 $\frac{A-B}{B} \times 100$ %		
防 災 総 務 費					カ ④ 4 Kで見せる災害遺産伝承事業 5,000 キ ④ 防災センター浸水対策モデル事業 4,000 ク ④ 先進的「快適避難所」構築推進事業 4,000 ケ ④ 災害医療遊撃隊創設事業 10,000 コ ④ 知って使って備えよう!防災製品普及拡大推進事業 2,500 ④ 危機管理対策費 (11,462) (3,062) 危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などのための経費 ア 危機管理強化促進事業 862 1,062 イ 危機管理連携強化促進事業 1,600 2,000 ⑤ 危機管理調整費 (10,000) (10,000) 危機事象発生時において、緊急に必要なとなる経費に充当するた めの経費	
消 防 指 導 費	58,805	58,504	301	100.5	① 消防学校運営費 (58,805) (58,504) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	
環境衛生総務費	400,138	398,381	1,757	100.4	① 給与費 49人 (400,138) (398,381)	
工 鉱 業 総 務 費	24,073	23,459	614	102.6	① 給与費 3人 (24,073) (23,459)	
危機管理政策課 計	1,294,560	1,231,834	62,726	105.1		

南海地震防災課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	減 $\frac{A}{B} \times 100$ 率		
防 災 総 務 費	3,513,727	3,514,435	△ 708	100.0 %	① 防災対策指導費 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	(450,530) (221,078)
					ア 防災対策指導事業費	6,341 6,403
					イ 防災訓練等実施事業費	3,815 3,619
					ウ 防災システム運用費	19,291 17,397
					エ 備蓄物資整備事業	1,100 25,000
					オ ⑧ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業	100,000
					カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	430
					キ 災害医療推進基金積立金	100,804
					ク 地震防災対策推進事業	2,749 2,659
					ケ ⑧ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	166,000
					コ 徳島県生活再建特別支援事業	50,000
					② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費	(3,050,502) (3,281,060)
					ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	46,642 37,738
					イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	3,860 3,322
					ウ 総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	3,000,000 3,200,000
					③ 南部防災館管理運営費 南部防災館の管理運営に要する経費	(12,695) (12,297)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	59,428	58,212	1,216	102.1	① 災害救助法施行費 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,428) (58,212)
南海地震防災課 計	3,573,155	3,572,647	508	100.0		

消防保安課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
防災総務費	271,924	161,349	110,575	168.5	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 イ 消防防災ヘリコプター充実強化事業	(271,924) (161,349) 174,924 97,000
消防指導費	27,939	23,259	4,680	120.1	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 イ 危険物取扱指導事業費 ウ 火災予防事業 エ 救急業務高度化推進事業 オ 消防広域化推進事業 カ 地域の担い手・頑張る消防団緊急応援事業 キ 消防団応援地域づくり事業 ク 消防団技術力向上支援事業	(27,939) 7,445 8,209 1,722 151 112 3,500 1,200 3,400
銃砲火薬ガス 等 取 締 費	9,299	9,509	△ 210	97.8	① 銃砲火薬類取締費 火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費その他の取扱いに ついて規制・指導し、災害事故及び不正流出を防止し、 公共の安全を確保するための経費	(3,067) (3,071)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
銃砲火薬ガス 等 取 締 費				%	② 高圧ガス取締費 高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費について 規制・指導し、災害事故を防止し、併せて取引の適正化 を図り公共の安全を確保するための経費 ③ 危険物関係団体助成費 火薬、ガス関係団体に対し助成することにより、各関 係事業所の自主保安体制を確立し、公共の安全を確保す るための経費	(6, 090) (6, 260) (178)
消防保安課 計	309, 162	194, 117	115, 045	159. 3		

安全衛生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消費者行政推進費	77,881	121,627	△ 43,746	64.0 %	① 消費者行政推進費 消費者基本条例及び消費者関係法に基づく諸施策の推進に要する経費 ア 消費者行政推進費 (ア) 消費者行政活性化基金積立金 (イ) 徳島県消費者行政活性化事業 (ウ) ⑧ くらしを守る消費者パワーアップ事業 イ 安全で安心なまちづくり推進事業 ② 消費者情報センター運営費 消費者情報センターの運営に要する経費	(81,199)
諸 費	1,550	1,550	0	100.0	① 生活設計等啓発費 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費	(1,550)
企画総務費	0	260	△ 260	皆減		(260)

(単位:千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	減 率 $\frac{A}{B} \times 100$		
運輸交通対策費	11,648	11,728	△ 80	99.3 %	① 交通安全教育推進費 県民の交通安全意識の高揚を図るため、地域の実情に即した交通安全教育を推進するための経費	(2,886) (2,865)
					② 交通安全対策費 交通安全運動の実施、交通マナーの向上の推進、広報活動等により交通事故の防止を図るための経費	(6,125) (6,261)
					ア 交通安全体制強化事業 イ 交通事故ゼロ対策事業	1,261 4,869
					③ 交通事故相談所費	(2,637) (2,602)
					交通事故相談所の運営に要する経費	
予 防 費	150,741	150,004	737	100.5	① 動物愛護管理費 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生等を防止するとともに、動物愛護管理センターを拠点とした野犬の捕獲・処分及び飼い犬の適正な管理指導と動物愛護思想の普及啓発に要する経費	(150,741) (150,004)
					ア 動物愛護管理費	5,629 7,058
					イ 動物愛護管理センター管理運営事業	137,648 137,809
					ウ 動物愛護管理適正化推進事業	2,006 2,106
					エ 地域における人と動物の共生支援事業	2,708 3,031
					オ ⑧ 動物由来感染症対策事業	2,750

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A - B	減 率 $\frac{A}{B} \times 100$		
食品衛生指導費	153,391	177,603	△ 24,212	86.4 %	① 食品衛生管理指導費 食の安全を確保し、消費者に対する正しい衛生知識を普及するとともに監視指導を行う経費	(52,752) (52,194)
					ア 食品衛生管理指導事業費	39,613 34,749
					イ 食品検査施設の G L P 推進対策事業費	11,110 15,379
					ウ 広域食品衛生監視強化事業費	2,029 2,066
					② 乳肉衛生管理指導費 乳肉食品の安全性を確保するための検査及び適正な管理指導に要する経費	(13,888) (45,570)
					ア 乳肉衛生管理指導事業費	10,091 38,847
					(ア) ⑧ 「阿波地美栄」 処理施設衛生管理認証制度確立事業	7,500
					イ 食鳥検査等指導事業費	420 3,420
					ウ 徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	3,377 3,303
					③ 食肉衛生検査所運営費 食肉の安全性を確保するための検査体制の整備、維持に要する経費	(72,944) (74,790)
					ア 食肉衛生検査所運営費	72,944 74,790
					(ア) 伝達性海綿状脳症対策事業費	6,103 5,848

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
食品衛生指導費				%	④ 食の安全・安心推進費 「食の安全・安心」について、事業者の意識向上や消費者の理解を深めるための経費 ア 食の安全・安心推進事業費 (ア) ④ とくしまトレースフードプロジェクト推進事業	(13, 807) 5, 049 10, 000 (5, 049)
環境衛生指導費	27, 773	26, 358	1, 415	105. 4	① 生活衛生指導助成費 生活衛生関係営業の健全化を通じて、その衛生水準の維持・向上を図るための経費 ア 生活衛生指導事業費 イ 生活衛生指導助成事業費 ② 上水道施設整備管理指導費 水道事業者に対する指導等を行い、安全で清浄な飲料水の安定的な供給を図るための経費	(24, 498) 4, 498 20, 000 (3, 275) (23, 273)
園芸振興費	4, 076	4, 335	△ 259	94. 0	① 食品表示適正化指導費 食品表示の適正化を推進するため、J A S 法等に基づく調査や指導、研修等を行うための経費 ア 食品表示適正化指導事業 (ア) とくしま食品表示Gメン活動推進事業	(4, 076) 4, 076 4, 335 (4, 335)
安全衛生課 計	427, 060	493, 465	△66, 405	86. 5		
危機管理部 計	5, 603, 937	5, 492, 063	111, 874	102. 0		

(イ) 特別会計

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
都市用水水源費 負担金特別会計	33,017	32,276	741	102.3	① 早明浦ダム建設事業上水道用水負担金 早明浦ダムに要する経費のうち上水道用水に係る負担金 ② 旧吉野川河口堰建設事業上水道用水負担金 旧吉野川河口堰に要する経費のうち上水道用水に係る負担金	(19,310) (12,966)
安全衛生課 計	33,017	32,276	741	102.3		

(単位：千円)

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 ・ 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
消防保安課	消防防災ヘリコプター売買契約	平成28年度	3,500,000		3,500,000		

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県危機管理関係手数料条例の一部を改正する条例（危機管理政策課）

（改正の理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により食品衛生法等の一部が改正されたことに伴い、食品衛生管理者の養成施設の登録等に係る手数料を定める必要がある。

（改正の概要）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により食品衛生法及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。

- (7) 食品衛生管理者の養成施設の登録
- (イ) 食品衛生管理者に係る講習会の登録
- (ウ) 食鳥処理衛生管理者の養成施設の登録
- (エ) 食鳥処理衛生管理者に係る講習会の登録

（施行期日）

この条例は、平成27年4月1日から施行することとした。

イ 徳島県食品表示の適正化等に関する条例（安全衛生課）

（制定の理由）

食品表示の適正化に関する県の基本的な施策、食品表示の適正性を確保するための食品関連事業者等の取組等及び特定食品製造事業者の届出等に関する事項を定めることにより、徳島県食の安全安心推進条例による措置と相まって、食の安全安心の確保に関する施策を計画的に推進し、もって県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興に資する必要がある。

（条例の概要）

(7) 総則

- a この条例は、食品表示の適正化に関する県の基本的な施策、食品表示の適正性を確保するための食品関連事業者等の取組等及び特定食

品製造事業者の届出等に関する事項を定めることにより、徳島県食の安全安心推進条例による措置と相まって、食の安全安心の確保に関する施策を計画的に推進し、もって県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興に資することを目的とすることとした。

b 基本理念、県及び食品関連事業者等の責務並びに消費者の役割を定めることとした。

(4) 食品表示の適正化に関する基本的な施策

a 知事は、食品表示の適正化に関する施策を計画的に推進するため、基本的な計画を定めるものとする事とした。

b 県は、食品関連事業者等において食品流通過程の各段階に応じた食品表示の適正化が広く実施され、及び継続されるよう、食品表示の適正化に関する知識を普及するとともに、食品表示の適正化の重要性についての理解を深めるための啓発を行うものとする事とした。

c 県は、食品関連事業者又は飲食店営業者が組織する団体が、その構成員が取り扱う県産食品の食品表示に関する統一的な基準を定め、当該構成員がした食品表示が当該基準に適合しているか否かの認証を行う体制を構築するために必要な支援を行うものとする事とした。

d 知事は、食品関連事業者及び飲食店営業者について、帳簿書類の整備の状況、消費者に対する情報提供の状況等に関し知事が別に定める基準に適合すると認めたときは、食品表示の適正化を積極的に進めているものとして、その行う営業ごとに、当該食品関連事業者及び飲食店営業者を認定することができる事とした。

(7) 食品表示の適正性の確保

a 食品関連事業者等の取組等

(a) 食品関連事業者等は、食品表示の適正化を推進するため、消費者に対し、取り扱い食品に関する正確な情報を提供するよう努めなければならないこととした。

(b) 食品関連事業者は、県産物表示食品を販売するときは、当該県産物表示食品を販売する事業所に、当該県産物表示食品に係る仕入関係資料等を備え付けなければならないこととした。

(c) 食品関連事業者は、(b)の仕入関係資料等を、当該仕入関係資料に係る県産物表示食品の最後の販売の日から起算して3年間保存しなければならないこととした。

(d) (b)及び(c)は、県産物表示食品の販売に際して食品関連事業者が自ら県産農林水産物又は県産農林水産物使用食品であることを表示しないときは、適用しないこととした。

(e) 飲食店営業者は、県産物表示食品を提供するときは、当該県産物表示食品を提供する事業所に、当該県産物表示食品に係る仕入関係資料を備え付けなければならないこととした。

(f) 飲食店営業者は、(e)の仕入関係資料を、当該仕入関係資料に係る県産物表示食品の最後の提供の日から起算して90日間保存しなければならないこととした。

(g) (e)及び(f)は、県産物表示食品の提供に際して飲食店営業者が自ら県産農林水産物又は県産農林水産物使用食品であることを表示しないときは、適用しないこととした。

b 県の措置

(a) 知事は、食品関連事業者又は飲食店営業者が仕入関係資料等の保存をしなかつたとき等は、当該食品関連事業者又は飲食店営業者に對し、仕入関係資料等の適正な保存の措置等をとるよう勧告することができる事とした。

(b) 知事は、(a)の一部の勧告を受けた食品関連事業者又は飲食店営業者が当該勧告に正当な理由なく従わないときは、当該勧告を受けた食品関連事業者又は飲食店営業者に対し、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができることとした。

(c) 知事は、(b)の命令を受けた食品関連事業者又は飲食店営業者が当該命令に正当な理由なく従わないときは、当該食品関連事業者又は飲食店営業者の氏名等を公表することができることとした。

(エ) 特定食品製造事業者の届出等

a 特定食品製造事業者は、その営業を開始したとき（休止していた営業を再開したときを含む。）は、その日から起算して90日以内に、特定食品の製造又は加工を行う施設ごとに、その氏名等を知事に届け出なければならないこととした。

b 特定食品製造事業者は、その営業を開始したとき（休止していた営業を再開したときを含む。）は、その日から起算して90日以内に、特定食品の製造又は加工を行う施設ごとに、常時使用する従業員のうちから、食品表示の適正化に関する責任者（以下「食品表示責任者」という。）を置かなければならないこととした。ただし、特定食品製造事業者が自ら食品表示責任者となって担当する施設については、この限りでないこととした。

(カ) 雑則

(イ)のdの認定を受けようとする者は、その行う営業1件につき1万円の手数料を納付しなければならないこととした。

(キ) 罰則

(エ)のaの届出をしなかった者等に対する罰則を定めることとした。

(キ) その他所要の規定を設けることとした。

(施行期日)

この条例は、食品表示法の施行の日から施行することとした。ただし、(ウ)のaの(b)から(g)まで並びにbの(a)の一部、(b)及び(c)、(エ)、(カ)の一部並びに(キ)の一部の規定は、平成27年9月1日から施行することとした。

ウ 食品衛生法施行条例の一部を改正する条例（安全衛生課）

(改正の理由)

食品等を取り扱う施設の公衆衛生上講ずべき措置に係る国の指針が改められたことに鑑み、所要の改正を行う必要がある。

(改正の概要)

(7) 危害分析・重要管理点方式（食品の安全性を確保する上で重要な危害の原因となる物質及び当該危害が発生するおそれのある工程の特定、評価及び管理を行う衛生管理の方式をいう。）を用いて衛生管理を行う食品等を取り扱う施設の公衆衛生上講ずべき措置に関する基準を定めることとした。

(イ) 食品等を取り扱う施設の公衆衛生上講ずべき措置に関する基準として、次の事項を追加することとした。

- a 施設においておう吐した場合には、直ちに殺菌剤を用いて適切に消毒すること。
- b おう吐物等により汚染された可能性のある食品は廃棄すること。
- c 食品等に係る消費者等からの苦情であって健康被害につながるおそれがある場合は、保健所長に速やかに報告すること。

(施行期日)

この条例は、食品表示法の施行の日から施行することとした。

エ 徳島県食の安全安心推進条例の一部を改正する条例（安全衛生課）

(改正の理由)

徳島県食品表示の適正化等に関する条例の制定に伴い、所要の改正を行うとともに、食品衛生法施行条例等の一部改正に鑑み、食品又は添加物の安全性の向上に資する営業又は事業の衛生管理がされている施設又は製造等の工程に係る認証の制度を創設する等の必要がある。

(改正の概要)

(ア) 徳島県食品表示の適正化等に関する条例の制定に伴う所要の改正を行うこととした。

(イ) 知事は、飲食店営業を営む者等がその営業又は事業（以下「営業等」という。）において講ずる公衆衛生上の措置が基準に適合すると認めるときは、食品又は添加物の安全性の向上に資する営業等の衛生管理がされているものとして、当該営業等の施設又は製造等の工程を認証することができることとした。

(ウ) (イ)の認証及びその更新を受けようとする者は、手数料を納付しなければならないこととした。

(エ) 自主回収報告制度の対象に添加物を加えることとした。

(施行期日)

この条例は、徳島県食品表示の適正化等に関する条例の施行の日から施行することとした。

オ 徳島県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例（安全衛生課生活安全室）

(改正の理由)

地方消費者行政推進交付金に係る事業と相まって、消費生活相談の窓口の機能の強化を図る事業その他の消費者行政の活性化を図るために実施する事業を引き続き計画的に推進するため、徳島県消費者行政活性化基金の設置の期間を延長する必要がある。

(改正の概要)

徳島県消費者行政活性化基金の設置の期間を平成30年3月31日までに終われる消費者行政活性化事業に要する経費の精算が完了する日まで延長することとした。

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行することとした。

